

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 習近平政権は民間投資を回復させられるか（三浦 有史）・・・1
2. 急増するインド金融機関の個人向け貸出（熊谷 章太郎）・・・3

各国・地域の経済動向

1. マレーシア 景気は内外需ともに好調を維持・・・・・・・・・・・・・・5
2. フィリピン IT関連輸出にけん引され高成長を維持・・・・・・・・・・・・・・6
3. インド サービス輸出主導で高成長が続く見込み・・・・・・・・・・・・・・7
4. 中国 4～6月期の景気は減速・・・・・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主席研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

習近平政権は民間投資を回復させられるか

習近平政権は民間企業振興策を打ち出しているものの、その効果はほとんど現れていない。民間投資を回復させるには、将来的な経営環境の改善に対する民間企業の期待を引き上げる必要がある。

■民間企業振興策を「格上げ」

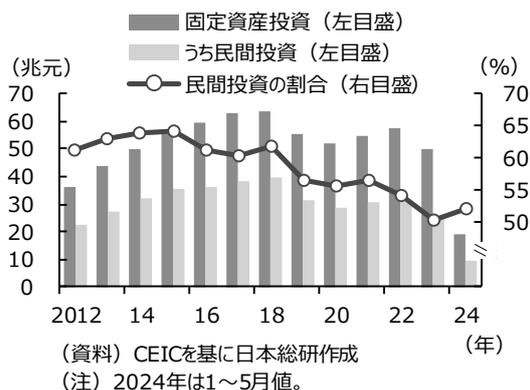
中国では、民間企業の投資（民間投資）の減退が顕著である。2023年の投資の伸び率は前年比▲0.4%と、統計をとり始めてから初めてマイナスとなった。固定資産投資に占める民間投資の割合は、習近平政権が政権のかじ取りを担うようになった2013年の2年後の2015年に64.2%に達したが、その後徐々に低下し、2023年に50.4%となった（右上図）。固定資産投資に占める民間投資の割合は高く、その減退は経済に深刻な影響を与える。

習近平政権は民間投資を刺激するため、民間企業振興に取り組んでいることを盛んにアピールしている。民間企業振興策の核をなすのは、2023年7月に公布された「民間経済の発展と成長の促進に関する意見」（通称「民間経済31条」）である。そこには、①市場アクセスの改善、②公正な競争政策の徹底、③資金繰り支援策の拡充、④地方政府の支払いの遅延の防止、⑤財産権の保護、⑥公正な監督体制の構築、といった多様な支援策が盛り込まれた。

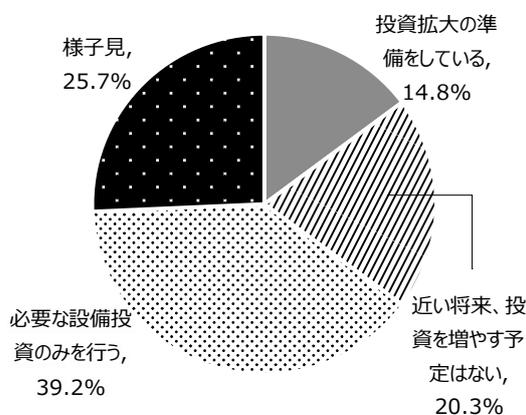
「民間経済31条」の最大の特徴は、「做强做優做大」（より強く、より良く、より大きくする）という表現を初めて民間企業に用いたことである。「做强做優做大」は、習近平総書記が2016年末の国有企業党建設全国大会において国有企業に対して用いたもので、中国では同政権の国有企業重視を象徴するフレーズとして認知されている。これを民間企業に用いたことは、同政権が民間企業振興策を「格上げ」し、これまでとは違う熱量で民間企業振興に取り組む政策的意思を示したことを意味する。

しかし、民間投資が回復する兆候は見られない。上海市に拠点を置く界面新聞は、2023年9～10月に413社を対象に民間企業が置かれている状況を調査した。そこでは、将来の投資計画について、「投資拡大の準備をしている」と回答した企業が14.8%にとどまる一方、「近い将来、投資を増やす予定はない」（20.3%）、「必要な設備投資のみを行う」（39.2%）という、投資に消極的な企業が合わせて6割にも達した（右下図）。2024年1～5月の民間投資の伸び率を見ても、前年同期比+0.1%と低調である。

＜中国の固定資産投資と民間投資の割合＞



＜民間企業の投資計画＞



■市場の民営企業に対する期待も低下

民間投資が回復しない背景には、民営企業を取り巻く環境が容易には変わらないと広く考えられていることがある。例えば、「民営経済 31 条」に盛り込まれた財産権の保護は、1982 年末に改正された憲法に明文化されている。約 40 年が経過した今日でも、それが振興策の一つに挙げられるのは、民営企業が置かれた立場がいかに弱いことを示す。

また、「民営経済 31 条」に民営企業を委縮させる要素が含まれていることも見逃せない。それは、政治的・思想的教育の普及による健全な民営企業の成長の促進を図る、とするものである。

「民営経済 31 条」では様々な支援策が列記されているが、支援の対象となるのは経済的にはもちろん、政治的にも優良な企業である。政治的・思想的教育を体現した企業であるか否かは、以前にも増して民営企業の命運を決める重要な要素になっている。

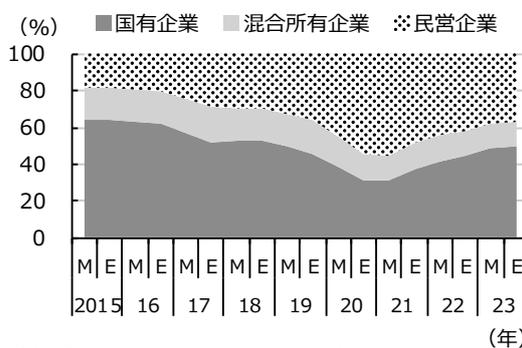
民営企業の先行きに対する不安は、市場でも共有されている。米ピーターソン国際経済研究所 (PIIE) は、香港、上海、深圳市場に上場する時価総額の大きい中国企業トップ 100 社を所有形態別に分け、時価総額全体に占めるそれぞれの割合を計算した。それによると、民営企業の割合が 2021 年 6 月末の 55.4% をピークに低下し、2023 年末には 36.8% になり (右上図)、民営企業に対する市場の期待が低下しているとした。

2021 年 6 月末のピークの前後の民営企業の時価総額の変化を産業別に分解すると、ピークまで全体を引き上げたのは製造業と IT 産業であり、その後全体を引き下げたのもやはりこの二つの産業であることが分かる (右下図)。民営企業の時価総額が減少に転じた 2021 年は、習近平政権が豊かさを実感できる社会の実現を意味する共同富裕を掲げ、学習塾や IT 産業に対する締め付けを強化した時期と重なる。

■鍵は経営環境改善に対する期待

民営企業は GDP の 6 割、技術革新の成果の 7 割、都市雇用の 8 割を占めるため、中国経済を安定的な成長軌道に戻すには、民間投資を回復させることが不可欠である。習近平政権は、2023 年 9 月に国家発展改革委員会内に民営経済発展局を新設し、2024 年 2 月には、民営企業に対して国有企業に劣らない公平な競争環境を提供するための法整備の準備に着手すると表明するなど、次々と新たな民営企業振興策を打ち出している。しかし、「民営経済 31 条」が投資回復の決定打にならなかったように、一連の民営企業振興策が民間投資の回復に繋がるかは不透明である。習近平政権には、民営企業振興策を着実に実行に移し、経営環境の改善に向けた民営企業の期待を引き上げる、地道な取り組みが求められる。

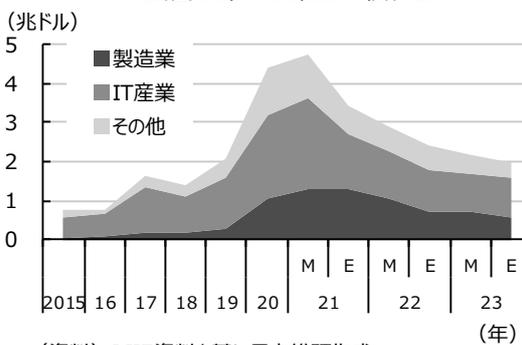
＜中国上場企業トップ100社の時価総額内訳＞



(資料) PIIE資料を基に日本総研作成

(注) Mは6月末、Eは12月末時点。「国有」は払込資本金に対する国有資本の割合が50%以上、「混合」は10%以上、50%未満、「民営」は10%未満。上海、香港、深圳の各市場に上場している中国企業。

＜民営企業の産業別時価総額＞



(資料) PIIE資料を基に日本総研作成

(注) 前図に同じ。

急増するインド金融機関の個人向け貸出

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

個人向けを中心にインドの金融機関の貸出が急増している。こうしたなか、インド準備銀行は潜在的な金融リスクの抑制を目指して融資規制の厳格化に向けた動きを強めつつある。

■金融機関の個人向け貸出が急増

インドで金融機関の貸出が急増している。そのけん引役は住宅ローンや自動車ローンを中心とする個人向け貸出であり、商業銀行の個人向け貸出残高は足元で前年同月比+30%近いペースで増加している（右上図）。また、自動車ローンや住宅ローンを専門に取り扱う金融機関や、消費者金融を含むノンバンクによる個人向け貸出もハイペースで増加している。この背景としては、以下の2点を指摘できる。

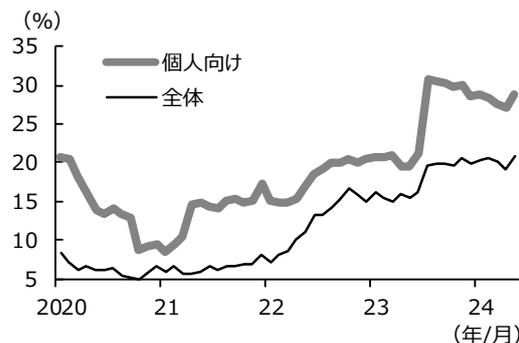
第1に、雇用環境の改善に伴う家計の債務負担能力の向上である。コロナ禍からの経済・社会の正常化に伴い、対面型サービス業を中心に雇用環境は改善傾向が続いている。短期の労働統計が参照可能な都市部についてみると、2020年に一時20%を上回った失業率は足元で6%台に低下している。若年層の失業率は依然として20%弱と高いものの、こちらもコロナ禍のピーク時の30%台から大きく低下している。また、民間調査機関によるアンケート調査によれば、過去数年間、名目賃金は前年比+10%前後のペースで増加が続いている。消費マインドの改善が続くなか、今後の収入増加を見越した中間所得層は、借入を通じた住宅、自動車、家電などの購入意欲を高めている（右下図）。

第2に、低所得者層の金融サービスへのアクセスの改善である。コロナ禍をきっかけに経済・社会のデジタル化が加速するなか、多くの金融機関がインドの国民IDシステムである「Aadhaar」とPAN（納税者番号）を用いた本人確認システムや、AI（人工知能）を用いた融資審査モデルを活用して、スマートフォンですべての手続きが短時間で完結する個人向け融資の提供を開始した。これを受けて金融機関の店舗数の乏しい農村部に居住する家計の金融サービスへのアクセス環境が改善し、低所得者層による少額の借入が急増した。

■金融機関の貸出急増がインド経済に与える影響

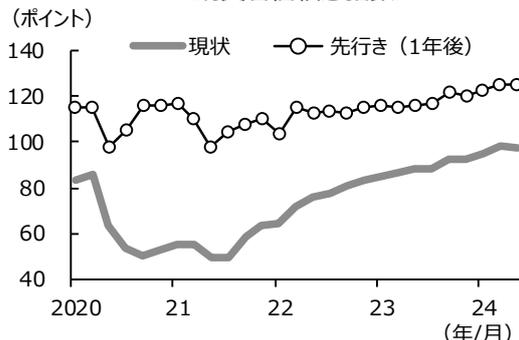
個人向けを中心とする金融機関の貸出急増がインド経済に与える影響は、プラス効果とマイナス効果の両面がある。まず、プラス面についてみると、家計への貸出増加は、消費や住宅投資の増加を通じて当面の景気を押し上げる。また、金融機関の融資拡大と融資先を取り巻く経済環境の改善は、金融機関の財務状況の改善を通じて金融システムの安定性を向上させる。貸出増加と

<商業銀行の貸出残高（前年同月比）>



(資料) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

<消費者信頼感指数>



(資料) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

景気拡大の好循環が続いていることに加え、財務基盤が弱い国営銀行の再編やバッドバンクへの不良債権の移管といった取り組みが進められたこともあり、商業銀行のROA（総資産利益率）、不良債権比率、自己資本比率、などはいずれも足元にかけて改善している（右上表）。このほか、家計債務のGDP比率や住宅価格の上昇率も安定しており、金融システムは健全性を高めていると判断される。

ただし、金融機関の貸出の急増が、予期せぬ景気悪化をきっかけに債務返済が滞るリスクを高めることには留意が必要である。インド経済は中長期的に底堅い経済成長が期待されているものの、①就業者の約4割が天候要因に左右されやすい農業に従事していること、②資源価格や先進国の金融政策の影響を受けやすい経済構造であること、③大胆な制度変更などに伴う一時的な経済・社会の混乱が繰り返されてきたこと、などを踏まえると、唐突な景気悪化のリスクはゼロではない。

さらに、①ノンバンクによる個人向け貸出の2割強が無担保融資であること、②ノンバンクは資金調達の約7割を金融機関の借入や社債購入に依存していること（右下図）、③商業銀行のノンバンクへの融資は全体の約1割に相当すること、などを勘案すると、無担保融資の割合が高いノンバンクが経営難に陥る場合、その悪影響が金融業界全体に波及する可能性がある。過去の例を振り返ると、2018年に大手ノンバンクIL&FSが複数のデフォルトを引き起こした際、信用不安が連鎖して金融機関の貸出態度が厳格化したため、耐久財消費や投資が下振れた。

■厳格化に向かう融資規制

こうした潜在的な金融リスクの高まりを警戒するインド準備銀行（中央銀行）は、融資規制の厳格化に向けた動きを強めている。2023年11月、インド準備銀行は金融機関の個人向け融資のリスクウエート（貸し倒れリスクのある資産に対する引当金の割合）を引き上げた。また、本年1月、サイバーリスクの抑制に向けたシステム監査を理由に、電子決済大手ペイティーエムの傘下銀行に対して業務停止命令を出すとともに、3月に監督上の懸念を理由に大手ノンバンクIIFLの金を担保とする融資に停止命令を出すなど、監督態勢を強めている。

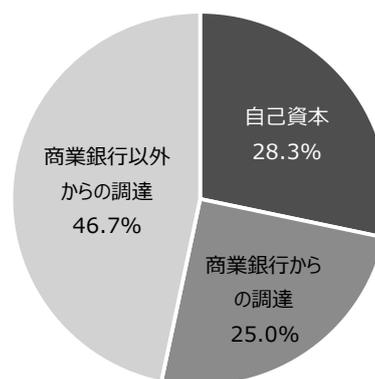
一連の取り組みを受け、商業銀行の個人向け貸出の増加率は足元で鈍化傾向にあるものの、依然として過去数年間と比べると高い。今後、インド準備銀行が、リスクウエートや流動性カバレッジ比率の引き上げのほか、住宅ローンのLTV（借入の不動産価格に占める割合）規制の厳格化に踏み込むかが注目される。

＜商業銀行の主要経営指標の変化＞
(2021年→2024年)

	2021年	2024年
融資残高（兆ルピー）	105.3	161.1
ROA（総資産利益率、%）	0.7	1.3
不良債権比率（%）	7.4	2.8
引当金を考慮したネット不良債権比率（%）	2.4	0.6
自己資本比率（%）	16.2	16.8
流動性カバレッジ比率（%）	158.9	130.3

（資料）Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成
（注）3月末時点の値。流動性カバレッジ比率は、一定のストレス下で想定される資金流出額の流動資産に対する割合。

＜ノンバンクの資金調達構造（2024年3月）＞



（資料）Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

マレーシア 景気は内外需ともに好調を維持

■消費と輸出が堅調

マレーシア経済は、消費や輸出がけん引役となり堅調に推移している。消費については、5月の流通業売上高（卸売と小売の合計）が前年同月比+7.1%と、前月（同+6.6%）を超える伸びとなったほか、5月の自動車販売台数は同+11.0%と2カ月連続で増加した。この背景には良好な雇用環境や物価の落ち着きがある。就業者数の増加で5月の失業率は3.3%とコロナ禍前（2019年末）並みの水準まで低下している。さらに、政府が食用油やコメなど生活必需品に補助金を給付している効果もあって、5月の消費者物価指数は前年同月比+2.0%に抑えられている。これは近隣諸国（ベトナム：同+4.4%、フィリピン：同+3.9%、インドネシア：同+2.8%）に比べて低い水準である。

輸出の面では、5月の財輸出（リンギ建て）は同+7.3%と前月（同+9.0%）に続き力強く増加した（右上図）。品目別では、世界的な半導体需要の回復に支えられて、電気・電子製品が同+7.6%と全体をけん引したほか、仕向地別では台湾と米国向けがそれぞれ同+54.2%、同+17.4%と大きく伸びた。

先行きも内外需に支えられ景気は堅調に推移する見通しである。6月の消費者信頼感指数は前月から大きく回復しており、家計の消費意欲は強い。また、世界的に半導体需要が好調であるほか、外国人観光客も回復しており、財・サービスの両面で輸出の拡大が見込まれる。

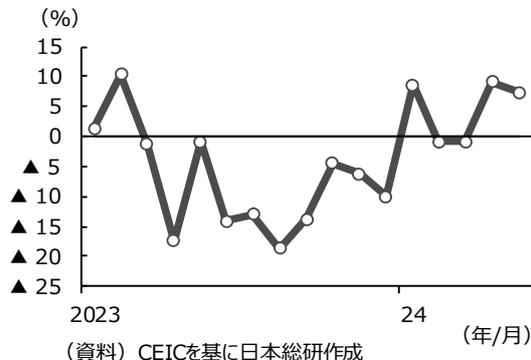
■政府が国家半導体戦略（NSS）を公表

5月に開催された「SEMICON 東南アジア 2024」の講演で、アンワル首相は半導体産業の新たな戦略（国家半導体戦略：NSS）を公表した（右下表）。NSSは3期に分かれている。第1期では高付加価値工程への内外からの投資誘致（5,000億リンギ）、第2期では先進企業（年商10億リンギ規模）の育成、第3期では世界レベルの地場企業の設立と海外の先進企業の誘致を目指す。この戦略には6万人の高度技術者の育成や250億リンギの財政支援も盛り込まれている。

同戦略の狙いは、半導体産業の一段の発展である。マレーシアの半導体輸出は世界6位の規模でありながら、組立や検査など労働集約型の後工程が主であり、回路設計や先端パッケージングといった高付加価値な前工程を育成すべきという指摘が多かった。このタイミングで戦略が打ち出された背景には、米中対立が激化するなかで、米中双方と等距離外交を自認するマレーシアの地政学的な優位性が高まっていることがある。今後は政府支援の具体化が課題となるものの、目標が実現すればマレーシア経済の中長期的な成長力強化が図られよう。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

<財輸出（前年同月比、リンギ建て）>



<国家半導体戦略概要>

概要	第1期	高付加価値工程への国内投資・FDI合わせて5,000億リンギの調達
	第2期	年商10~47億リンギ規模の半導体先進企業10社、10億リンギ規模の関連企業100社の育成
	第3期	世界屈指の地元企業設立およびApple、華為など最先端企業の誘致
関連政策	60,000人の高度エンジニア育成	
	250億リンギの財政支援	
	東南アジア最大のICハブ設立	

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

フィリピン IT 関連輸出にけん引され高成長を維持

■好調な IT 関連輸出が内需の息切れを相殺

フィリピンでは外需主導の成長が続いている。1~3月期の実質 GDP 成長率は前期比+1.3%であり、民間消費(同+0.4%)や総固定資本形成(同+0.9%)の減速を輸出(同+7.1%)が補った。

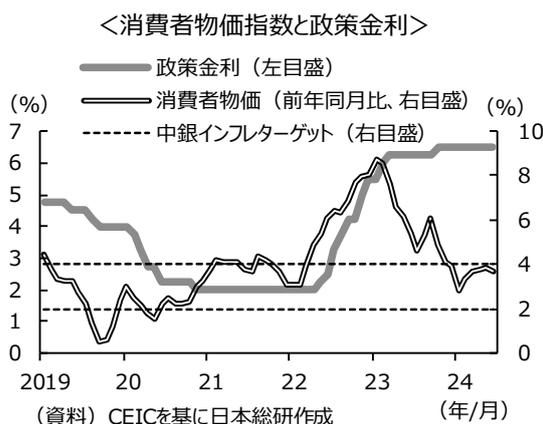
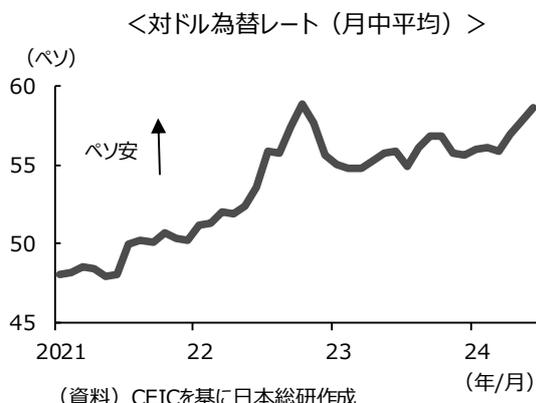
足元でも、内需には息切れ感が漂う。5月の失業率は4.1%と3カ月連続で上昇したほか、4~6月期の消費者信頼感指数は、収入の減少や物価上昇による負担増を理由に▲20.5と、前期(▲10.9)から悪化した。雇用・所得環境の悪化が消費マインドを冷やしていることが窺われる。

一方、外需は引き続き好調である。5月の財輸出(ドル建て、季調値)は前月比+2.0%と回復した。また、サービスの面でも、輸出全体の約3割を占めるIT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が堅調である。IT・BPOが含まれるその他サービスの輸出は、3月に前年同月比+5.7%とプラスに転じた。好調な外需の背景には、世界的なデジタル化の進展や半導体需要の回復がある。また、通貨安も輸出の増加を後押ししている。今年6月時点での通貨ペソの対ドル為替レートは、2020年末比で22.1%下落しており、通貨安による価格競争力の向上が、最大の輸出先である米国への輸出を押し上げている(右上図)。

先行きも、内需の減速を好調な外需がカバーする展開が続く見通しである。なかでも、世界的なデジタル化の進展を背景に、IT関連の輸出が今後もけん引役となる見込みである。これを受けて、年後半のフィリピン経済は高めの成長が続く見通しである。

■8月にも利下げ転換の可能性

フィリピン中央銀行は6月の金融政策決定会合で、政策金利である翌日物借入金利を6.5%で据え置くことを決定した(右下図)。据え置きは6会合連続となる。こうしたなか、レモロナ中銀総裁が繰り返し示唆しているように、8月にも利下げに転換する可能性が高まっている。背景には、内需の不振が続いていることに加え、インフレ沈静化への期待がある。6月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%と前月(同+3.9%)から伸びが低下した。さらに政府は、米価高騰への対応策として7月からコメの輸入関税を引き下げている。コメはCPIの約9%と大きなウエートを占めるだけに、米価の抑制がインフレ率を今後一段と押し下げる見込みである。フィリピン中央銀行は、今年のインフレ率が+3.1%と、目標値の+2~4%の中心近くまで低下するとの予想を示したうえで、今年末までに2度利下げする可能性を示唆しており、来年にかけて金融緩和による内需の押し上げが期待される。



研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

インド サービス輸出主導で高成長が続く見込み

■IT 関連サービス業が力強く回復

インドでは景気が拡大している。4～6月期の実質 GDP は1～3月期（前年同期比+7.8%）から若干減速しながらも、高成長を維持した模様である。企業の景況感も改善しており、6月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業で58.3、非製造業で60.5と高水準を維持している。需要項目別にみると、輸出が好調であり、6月に財は前年同月比+2.6%、サービスは同+8.9%と、ともに増加基調を維持している（右上図）。増勢が強い分野はIT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）であり、全体をけん引している。財輸出では、スマートフォンなどの電子機器や石油関連製品が増加しているが、サービス輸出に比べると増勢はやや弱い。

内需も底堅く推移している。良好な雇用環境に支えられて、個人消費が堅調である。1～3月期の都市部失業率は6.7%と、コロナ禍前（2019年12月：7.9%）よりも低い水準で推移している（右下図）。

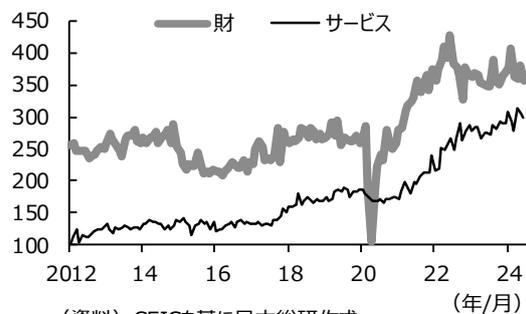
今後も、IT 関連のグローバルな需要が拡大するなか、インドでは外需にけん引される形で高成長が維持される見込みである。また、インド準備銀行（中央銀行）による利下げも景気回復に寄与するとみられる。6月の消費者物価指数は前年同期比+5.1%と前月（同+4.8%）から伸びを高めており、インド準備銀行のダス総裁はインフレ率が十分に下がっていないことから「利下げについて話すのは早すぎる」と述べている。しかし、米国FRBが年後半に利下げする可能性が高まっており、通貨ルピーの下落圧力は後退する可能性が高い。さらに、6月の金融政策会合では6人のメンバーのうち2人が利下げを主張している。これらを踏まえ、インド準備銀行は年内に0.25%の利下げを実施すると予想する。

■台湾との経済連携が生産移転の追い風に

インドでは製造業の生産能力を強化する動きが進んでいる。とくに、スマートフォンの生産量が急速に増えており、2023年度には世界で出荷されるiPhoneの14%がインドで組み立てられた。その多くは在インドの台湾企業により行われおり、中国からの生産移転を進める台湾企業の投資がインド経済にプラスの影響を及ぼしている。インド政府は台湾との経済連携を強化しており、2024年2月には台湾企業とインド企業が提携し、西部グジャラート州で半導体工場を建設する計画を承認した。さらに、4月には台湾がインド内で商工会議所を発足させている。中国との間で政治問題がくすぶるインドと台湾は、ともに対中リスクの軽減に注力しており、中国からの生産移転は両者の利害が一致する取り組みである。今後も台湾企業はインドでの生産を増強すると考えられる。

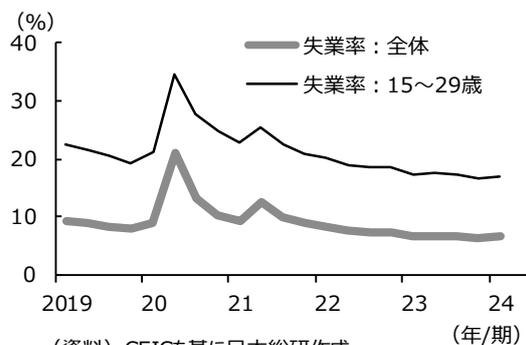
主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜インドの財・サービス輸出（季調値、名目ドル）＞
（億ドル）



（資料）CEICを基に日本総研作成

＜インド都市部失業率＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

中国 4～6月期の景気は減速

■内需の伸びが鈍化

中国景気は減速している。4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%と、前期から大きく低下した（右上図）。内需の鈍化が景気の足かせとなった。

とくに家計の節約志向が強まっており、個人消費が低迷している。小売売上高（季調値）は2月をピークに弱い動きが続いているほか（右下図）、消費者の低価格志向を受けて電子商取引の取引単価も下がっている。

6月の固定資産投資は5月より若干持ち直したものの、勢いに欠ける展開が続いている。財政支出の拡大が一服していることを背景にインフラ投資の伸びが鈍化しているほか、不動産開発投資が引き続き大幅に減少していることが固定資産投資全体を押し下げた。

輸出は、EVを中心とした自動車けん引役となり、増加基調で推移しているが、内需の落ち込みをカバーするほどの力強さはない。

■年後半も景気減速が続く見込み

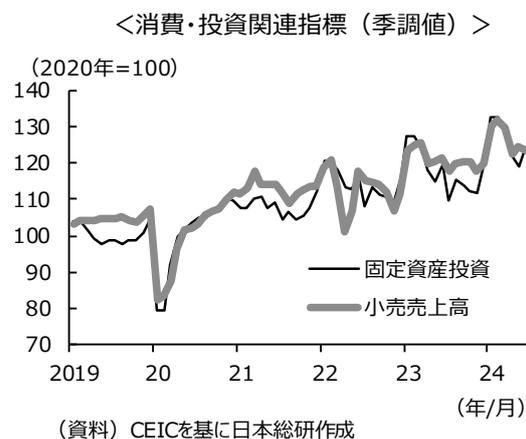
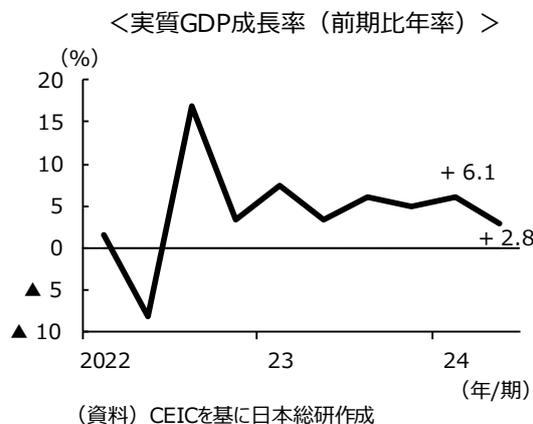
年後半の中国経済を展望すると、景気は引き続き減速すると見込まれる。その理由として、以下の3点が挙げられる。

第1に、消費の低迷である。家計の消費意欲は冷え込んでおり、消費者信頼感指数はゼロコロナ政策解除後も底ばい基調で推移しているほか、中国人民銀行（中央銀行）によるアンケート調査でも、消費を増やすとの回答は約2割にとどまり、7割強は消費支出の拡大に慎重である。厳しい雇用情勢も消費意欲の低迷につながっている。2024年の大学・大学院の卒業生は過去最多に達すると見込まれており、就職難とあいまって、若年失業者が大幅に増加する恐れがある。

第2に、住宅・インフラ投資の弱さである。政府は、住宅投資の喚起策として購入規制の緩和や在庫物件処理の促進といった対策を講じているものの、対策の規模は小さいことから、住宅在庫の解消には時間を要すると考えられる。地方政府の主要財源である土地販売収入も引き続き減少しており、インフラ整備事業も遅延する可能性がある。

第3に、輸出の減速である。欧米諸国が中国製EVなどを対象に関税を引き上げる予定であるため、年後半の輸出は対象品目を中心に下振れすると予想される。

7月下旬開催の共産党中央政治局会議では、財政出動を伴う内需喚起策や不動産対策が打ち出されると見込まれるが、景気押し上げ効果は期待薄とみられ、2024年通年の成長率は政府目標の+5%を割り込むと予想される。



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,758	84,748	7,801	11,978	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2021年10~12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.5	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1~3月	3.1	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4~6月	2.9	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7~9月	3.2	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10~12月	1.4	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1~3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7~9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10~12月	2.2	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1~3月	3.4	6.6	2.7	3.0	1.5	4.2	5.1	5.7	5.3	7.8	5.9
4~6月				2.9					4.7		6.9

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-5.1	0.7	1.6	6.2	4.6	5.5	1.6
2022年10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-4.8	1.3	4.3	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-2.4	4.8	5.0	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-3.9	4.1	0.3	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.7	-3.0	-14.1	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	16.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	0.9	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-4.7	-0.2	3.8	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-7.7	-0.6	1.6	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-0.2	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-4.3	0.9	2.0	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-4.6	-0.1	1.0	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-6.3	-1.4	0.6	2.3	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.7	-0.2	3.7	1.4	-2.3	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.5	0.1	1.2	0.9	1.2	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-9.2	-1.1	1.3	-1.3	-6.4	4.5	5.8	4.6
4月	6.5	14.8		-1.2	8.1	4.9		5.7	6.7	3.9	7.0
5月	3.8	16.3		2.9	3.6	4.6		2.2	5.6	4.6	10.6
6月									5.3		12.6

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4			0.6		2.5	3.7	0.2	5.1	4.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2022年10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5	7.2	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.3		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.0	3.0						5.0		2.3

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	284,562	-1.0
2022年10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,593	-3.0
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,004	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,794	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,459	-4.2
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	25,395	-4.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,280	2.6
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,476	2.1
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,579	8.0
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,480	4.9
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,792	4.7
2024年1月	54,757	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,220	15.6	22,650	10.0
2月	52,185	4.4	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,026	0.7	23,385	3.6
3月	56,569	3.1	41,798	18.8	49,149	5.1	42,559	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,166	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,162	11.2	23,279	6.8
5月	58,041	11.5	37,332	3.4	48,125	15.1	42,059	11.1	26,219	7.2
6月	57,064	5.1	39,904	23.5			38,515	-2.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,795	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,109	-3.1	354,721	-4.6
2022年10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,746	20.6	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,166	14.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,069	-1.7	22,324	16.6	5,442	-10.5	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,826	6.3	21,321	4.1	5,103	-18.3	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,952	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,320	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,862	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,489	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,998	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,302	3.5	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,747	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,147	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,494	-8.2	5,985	10.0	306,702	7.8	37,324	4.3	34,531	46.0
2月	23,367	-9.5	19,274	-9.6	6,014	17.8	219,785	5.3	41,406	11.9	24,685	-5.5
3月	27,269	-6.2	22,539	-3.7	6,223	-5.9	279,209	-7.7	41,718	-0.6	33,659	13.0
4月	24,071	1.2	19,616	1.7	6,288	27.9	291,796	1.3	35,334	2.1	31,053	10.2
5月	27,151	2.5	22,324	2.8	6,329	-3.1	302,221	7.6	39,430	12.8	32,267	13.9
6月	26,765	0.0	20,841	1.2			307,855	8.6	35,200	2.6	33,658	12.4

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シガホール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	289,754	-3.7
2022年10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,763	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,206	-0.1
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,731	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	23,000	-8.0
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,994	-3.9
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,528	-11.1
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	24,121	-11.0
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,920	-12.8
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,411	10.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,879	10.1
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,819	-3.0
2024年1月	54,402	-7.9	34,694	19.0	49,264	21.8	36,926	10.2	25,408	2.6
2月	48,083	-13.2	23,530	-17.9	41,640	-1.5	33,545	4.5	23,939	3.2
3月	52,285	-12.3	33,136	7.1	54,902	5.7	38,435	-0.1	26,124	5.6
4月	54,729	5.4	31,022	6.6	49,669	4.0	39,115	15.8	24,920	8.3
5月	53,156	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,120	15.0	25,563	-1.7
6月	49,073	-7.5	35,222	33.9			36,206	4.3		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	675,427	-5.7	326,358	-9.2
2022年10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,868	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,247	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,481	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,510	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,491	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,299	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,479	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,441	9.5	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	54,486	-4.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	56,449	-7.8	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,340	-6.0	222,428	15.5	53,346	1.0	30,898	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,746	-8.1	60,113	12.2	23,304	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	221,085	-1.9	57,276	-6.0	30,881	9.0
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,839	8.3	54,296	10.7	29,987	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	10,930	0.0	219,670	1.8	61,754	7.4	32,723	25.7
6月	23,730	15.8	18,451	7.6			208,808	-2.3	56,180	5.0	30,457	14.3

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シガホール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-5,192	47,298	36,909	-52,592	822,102	-238,318	28,363
2022年10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,279	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,652	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,170	4,201	3,881	-5,556	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-639	4,579	5,402	-3,880	102,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,273	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,206	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,438	2,916
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,535	3,415	427	-4,402	65,152	-22,529	2,298
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	868	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,190	3,289
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,978	3,775	1,292	-4,124	79,396	-19,001	3,059
8月	984	8,602	-3,270	3,186	360	3,760	3,118	-4,105	67,219	-23,997	3,399
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,093	5,210	3,405	-3,548	75,120	-20,071	2,163
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-832	2,732	3,474	-4,241	55,862	-30,007	2,736
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-2,399	2,583	2,412	-4,769	69,065	-20,740	1,440
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	973	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,058	2,126
2024年1月	355	2,386	466	6,294	-2,758	2,171	2,000	-4,355	84,274	-16,022	3,632
2月	4,102	7,899	-5,325	4,481	-554	2,359	833	-3,556	39,039	-18,707	1,382
3月	4,284	8,662	-5,754	4,124	-1,163	2,698	4,578	-3,349	58,124	-15,558	2,778
4月	1,436	6,445	-1,302	2,048	-1,642	1,625	2,720	-4,729	71,957	-18,961	1,066
5月	4,886	6,023	-1,555	2,939	656	2,111	2,925	-4,601	82,551	-22,324	-456
6月	7,991	4,682		2,309		3,035	2,390		99,047	-20,980	3,201

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-15,742	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	133,197	34,893	99,144	7,002	6,189	-1,880	-11,206	252,987	-23,209	28,178
2022年9月	1,862	22,051	15,047	23,349	-86	4,514	4,709	-1,244	151,478	-30,885	1,661
10月	762				411			411			
11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,208	7,143	18,046	854	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,035			-1,972			
2月	-1,326				991			-272			
3月	-429	19,206	5,668	24,005	4,540	2,454	2,775	-2,195	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				54			-1,253			
5月	2,301				-2,832			-1,994			
6月	6,178	22,229	6,469	24,456	1,725	1,839	-2,364	-724	59,280	-8,947	7,860
7月	4,114				-1,071			-595			
8月	5,413				467			-1,177			
9月	6,073	28,987	13,717	25,170	3,154	1,776	-1,171	-504	60,779	-11,254	9,673
10月	7,438				1,099			9			
11月	3,891				-1,095			-636			
12月	7,415	33,664	9,051	25,501	2,396	194	-1,120	107	56,192	-8,710	6,375
2024年1月	3,046				181			-1,375			
2月	6,858				2,096			-6			
3月	6,931	29,111	12,910	27,745	337	3,430	-2,161	-368	39,213	5,701	5,221
4月	-285				-45						
5月	8,923				647						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	
2022年10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,300	371,675	206,781	110,900	134,299	95,281	3,222,358		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年7月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。